

平成 27 年 度

財 務 諸 表

第 12 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	<u>△ 62,259</u>	71,047,206
建物	142,501,927	
減価償却累計額	<u>△ 55,384,035</u>	
減損損失累計額	<u>△ 105,833</u>	87,012,057
構築物	8,936,432	
減価償却累計額	<u>△ 3,988,051</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,947,630
機械装置	1,526,151	
減価償却累計額	<u>△ 796,181</u>	729,970
工具器具備品	93,769,702	
減価償却累計額	<u>△ 71,457,884</u>	22,311,818
図書		22,301,469
美術品・収蔵品		1,423,974
船舶	65,310	
減価償却累計額	<u>△ 63,503</u>	1,806
車両運搬具	173,375	
減価償却累計額	<u>△ 141,997</u>	31,377
建設仮勘定		3,339,235
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		213,146,547
2 無形固定資産		
特許権		208,993
借地権		1,260
商標権		2,266
ソフトウェア		478,139
その他		<u>323,037</u>
無形固定資産合計		1,013,697
3 投資その他の資産		
投資有価証券		7,136,317
破産, 再生, 更生, その他		
これらに準ずる債権	70,226	
徴収不能引当金	<u>△ 70,226</u>	—
長期前払費用		936
長期性預金		200,000
その他		<u>2,288</u>
投資その他の資産合計		7,339,542
固定資産合計		221,499,787
II 流動資産		
現金及び預金		18,291,559
未収学生納付金収入	130,620	
徴収不能引当金	<u>△ 4,464</u>	126,155
未収附属病院収入	6,499,979	
徴収不能引当金	<u>△ 69,656</u>	6,430,323
未収入金		1,188,178
有価証券		1,711,427
たな卸資産		4,402
医薬品及び診療材料		185,341
前渡金		81,678
前払費用		34,631
未収収益		19,704
その他		<u>22,010</u>
流動資産合計		28,095,413
資産合計		<u>249,595,200</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	15,995,411		
資産見返補助金等	11,587,754		
資産見返寄附金	6,701,418		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	18,291,411		
建設仮勘定見返運営費交付金	34,086		
建設仮勘定見返施設費	941,678	53,551,760	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		9,365,507	
長期借入金		16,153,176	
引当金			
退職給付引当金		173,967	
長期資産除去債務		879,346	
長期リース債務		3,200,318	
固定負債合計			83,324,077
II 流動負債			
寄附金債務		11,326,413	
前受受託研究費等		3,481,945	
前受受託事業費等		22,089	
前受金		416,743	
預り科学研究費補助金等		900,234	
預り金		373,573	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金		2,021,733	
一年以内返済予定長期借入金		1,457,490	
未払金		11,787,946	
未払費用		97,670	
未払消費税等		144,256	
引当金			
賞与引当金		241,938	
リース債務		1,840,329	
流動負債合計			34,112,366
負債合計			117,436,443
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		88,963,035	
損益外減価償却累計額(△)		△ 45,275,408	
損益外減損損失累計額(△)		△ 164,776	
損益外利息費用累計額(△)		△ 103,456	
資本剰余金合計			43,419,394
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,542,715	
積立金		8,951,404	
当期未処分利益		3,652,468	
(うち当期総利益 3,652,468)			
利益剰余金合計			16,146,588
純資産合計			132,158,756
負債純資産合計			249,595,200

損益計算書

自平成27年4月 1日

至平成28年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,606,763	
研究経費		10,960,869	
診療経費			
材料費	14,492,196		
委託費	2,458,711		
設備関係費	4,137,580		
研修費	3,769		
経費	<u>1,593,851</u>	22,686,110	
教育研究支援経費		2,420,550	
受託研究費		11,036,940	
受託事業費		466,275	
役員人件費		152,205	
教員人件費			
常勤教員給与	25,037,682		
非常勤教員給与	<u>2,496,135</u>	27,533,817	
職員人件費			
常勤職員給与	16,063,236		
非常勤職員給与	<u>3,418,377</u>	<u>19,481,613</u>	99,345,146
一般管理費			2,726,305
財務費用			
支払利息		<u>471,538</u>	471,538
雑損			<u>34,760</u>
経常費用合計			102,577,749
経常収益			
運営費交付金収益			32,091,971
授業料収益			7,363,380
入学金収益			1,262,570
検定料収益			214,227
手数料収益			2,838
附属病院収益			36,502,145
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体からの受託)		437,058	
受託研究等収益 (他の主体からの受託)		<u>10,626,693</u>	11,063,752
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国又は地方公共団体からの受託)		105,777	
受託事業等収益 (他の主体からの受託)		<u>360,523</u>	466,300
補助金等収益			5,141,126
寄附金収益			2,465,782
施設費収益			304,470
研究関連収入			1,762,356
その他業務収益			161,599
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,192,663	
資産見返補助金戻入		1,982,817	
資産見返寄附金戻入		1,836,003	
資産見返物品受贈額戻入		<u>124,229</u>	6,135,714

財務収益			
受取利息	18,996		
有価証券利息	813	19,810	
雑益			
財産貸付料収入	761,077		
物品等売払収入	15,984		
徴収不能引当金戻入益	2,159		
その他	293,259	1,072,480	
経常収益合計			106,030,528
経常利益			3,452,778
臨時損失			
前期損益修正損		9,188	
固定資産除却損		137,128	
固定資産売却損		4,745	
撤去費用		599,703	
減損損失		301	
その他		1,970	753,037
臨時利益			
前期損益修正益		6,018	
固定資産売却益		1,728	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	62,630		
除売却資産見返補助金戻入	7,613		
除売却資産見返寄附金戻入	69,029		
除売却資産見返物品受贈額戻入	633	139,907	
償却債権取立益		21	
運営費交付金収益		441,240	
受取賠償金		357,174	946,092
当期純利益			3,645,833
目的積立金取崩額			4,664
前中期目標期間積立金取崩額			1,970
当期総利益			3,652,468

キャッシュ・フロー計算書

自平成27年 4月 1日

至平成28年 3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 36,304,732
人件費支出	△ 49,957,484
その他の業務支出	△ 3,273,910
運営費交付金収入	31,871,769
授業料収入	7,409,961
入学金収入	1,218,504
手数料収入	2,838
検定料収入	214,571
附属病院収入	36,067,141
受託研究等収入	10,948,183
受託事業等収入	447,236
補助金等収入	7,310,797
寄附金収入	2,884,295
その他の業務収入	3,302,852
預り科学研究費補助金等の減少	△ 271,211
立替金・預り金の減少	△ 179
小 計	11,870,633
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,870,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 70,116,000
定期預金の払戻による収入	66,916,000
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
有価証券の償還による収入	5,200,120
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,488,586
有形固定資産の撤去による支出	△ 599,703
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10,209
投資有価証券の取得による支出	△ 503,349
投資その他の資産の取得による支出	△ 356
施設費による収入	4,320,114
小 計	△ 9,761,552
利息の受取額	118,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,642,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,050,725
長期借入金の返済による支出	△ 2,024,011
長期借入れによる収入	1,907,286
リース債務の返済による支出	△ 2,003,467
未払金（割賦）の返済による支出	△ 19,589
小 計	△ 4,190,508
利息の支払額	△ 487,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,677,671
IV 資金に係る換算差額	△ 1,019
V 資金増加額	△ 2,450,865
VI 資金期首残高	13,742,424
VII 資金期末残高	11,291,559

利益の処分に関する書類

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
(平成28年6月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		3,652,468,543
	当期総利益	3,652,468,543	
II	積立金振替額		3,542,715,776
	前中期目標期間繰越積立金	3,542,715,776	
III	利益処分額		
	積立金		<u>7,195,184,319</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	99,345,146	
	一般管理費	2,726,305	
	財務費用	471,538	
	雑損	34,760	
	臨時損失	753,037	103,330,787
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,363,380	
	入学金収益	△ 1,262,570	
	検定料収益	△ 214,227	
	手数料収益	△ 2,838	
	附属病院収益	△ 36,502,145	
	受託研究等収益	△ 11,063,752	
	受託事業等収益	△ 466,300	
	寄附金収益	△ 2,465,782	
	その他業務収益	△ 161,599	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 544,248	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,836,003	
	財務収益	△ 19,810	
	財産貸付料収入	△ 761,077	
	物品等売払収入	△ 15,984	
	徴収不能引当金戻入益	△ 2,159	
	その他雑益	△ 293,259	
	臨時利益	△ 453,877	△ 63,429,018
	業務費用合計		39,901,769
II	損益外減価償却相当額		4,615,197
III	損益外減損損失相当額		148,332
IV	損益外利息費用相当額		4,964
V	損益外除売却差額相当額		2,487
VI	引当外賞与増加見積額		22,270
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 1,256,402
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,179	1,179
IX	国立大学法人等業務実施コスト		43,439,799

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については費用進行基準を、総長が指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別経費及び特殊要因経費についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	17,475,128千円
②対応する債務	長期借入金	17,610,666千円
	（1年以内返済予定分 1,457,490千円を含む）	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,854,506千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 21,901,086千円

4. 債務保証の総額 11,387,241千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価

等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	42,752,067 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>29,631,494 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	13,120,572 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792 千円
---	------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

185,503 千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

502,298 千円
14,492,166 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	4,074,736 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,208,828 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	2,865,908 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>一千円</u> 2,865,908 千円
--	----------------------------

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,291,559 千円
うち定期預金	<u>7,000,000 千円</u>
（差引き）資金残高	11,291,559 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,353,843 千円
現物寄附による少額資産等の取得	388,023 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	677,279 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	3,978 千円
----------------------------------	----------

Ⅵ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達につ

いては国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券(*2)	8,847,745	9,491,608	643,862
② 長期性預金	200,000	201,214	1,214
③ 現金及び預金	18,291,559	18,291,559	—
④ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*3)	6,499,979 △69,656		—
⑤ 未収入金	6,430,323 1,188,178	6,430,323 1,188,178	— —
⑥ 国立大学財務・経営センター債務負担金(*4)	(11,387,241)	(12,066,921)	(679,679)
⑦ 長期借入金(*4)	(17,610,666)	(18,006,178)	(395,512)
⑧ 未払金	(11,787,946)	(11,787,946)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券1,711,427千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑥ 国立大学財務・経営センター債務負担金2,021,733千円、及び⑦ 長期借入金1,457,490千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

③ 現金及び預金、④ 未収附属病院収入、及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑥ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑦ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑧ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 28 年度以降 支出予定額	平成 27 年度以前 支出決議済額
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設（I期）新営その他工事（構造）	2,189,160	839,177	1,349,982
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設新営その他電気設備工事	914,760	548,856	365,904
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設新営その他機械設備工事	1,636,200	981,720	654,480
名古屋大学（東山）RⅠ実験施設新営その他工事	725,274	409,407	315,866
名古屋大学（東山）RⅠ実験施設新営その他電気設備工事	157,464	99,144	58,320
名古屋大学（東山）RⅠ実験施設新営その他機械設備工事	472,500	283,500	189,000
名古屋大学（医病）最先端医療機能強化拠点施設新営工事	3,250,800	3,035,910	214,889
外国定期刊行物	84,794	63,596	21,198
電子ジャーナル Wiley-Blackwell 2016 年の利用	74,893	56,170	18,723
電子ジャーナル SpringerLink 2016 年の利用	54,628	40,971	13,657
レベル2病原体網羅的解析システム	43,890	43,890	—
名古屋大学医学部附属病院病棟等 E S C O 事業 （注）	3,199,754	1,208,614	1,991,140
名古屋大学（鶴舞）教職員用立体駐車場新営その他工事	198,720	119,232	79,488
高圧ガスシリンダーキャビネット・ガスセンサー	42,012	42,012	—

（注） 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 27 年度末時点での総支払予定額を記載しており、平成 28 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究施設	建物	環境医学研究所 特別実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	820
駐輪場	構築物	医学部附属病院 駐輪場 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	7,536
福利厚生施設	建物	医学部附属病院 あすなろ保育園 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	44,016
課外活動施設	建物	事務局 蒲郡ヨット艇庫 (愛知県蒲郡市海陽町一丁目4番のうち)	11,817
一般管理施設	建物	事務局 危険物薬品庫 (愛知県名古屋市千種区不老町)	18
研究施設	建物	アイソトープ総合センター 本館等 (愛知県名古屋市千種区不老町)	30,419
電気設備	建物	国際言語文化研究科 国際言語文化研究棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	526
電気設備	建物	文学部・文学研究科 文学部本館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	2,245
課外活動施設	建物	事務局 第一文化サークル室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,679
研究施設	建物	医学部・医学系研究科 アイソトープ分館 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	28,642
研究施設	土地 建物	宇宙地球環境研究所 豊川団地 (愛知県豊川市穂ノ原3-13)	2,867,650 7,612

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
環境医学研究所 特別実験棟	建物	820	—	820
医学部附属病院 駐輪場	構築物	7,536	—	7,536
医学部附属病院 あすなろ保育園	建物	44,016	301	43,715
事務局 蒲郡ヨット艇庫	建物	11,817	—	11,817
事務局 危険物薬品庫	建物	18	—	18
アイソトープ総合センタ ー本館等	建物	30,419	—	30,419
国際言語文化研究科 国際言語文化研究棟	建物	526	—	526

文学部・文学研究科 文学部本館	建 物	2,245	—	2,245
事務局 第一文化サークル室	建 物	1,679	—	1,679
医学部・医学系研究科 アイソトープ分館	建 物	28,642	—	28,642
宇宙地球環境研究所 豊川団地	土 地 建 物	13,299 7,612	—	13,299 7,612

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

あすなる保育園、アイソトープ総合センター本館、第一文化サークル室、アイソトープ分館及び豊川団地本館については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

宇宙地球環境研究所豊川団地の土地以外の施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

宇宙地球環境研究所豊川団地の土地については、正味売却価額を採用しており、土地の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土 地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	17,700

② 認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③ 減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
研究施設	建 物	事務局 共同教育研究施設2号館等 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
研究施設	建 物	未来材料・システム研究所 共同教育研究施設第1実験棟 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
教育・研究施設	建 物	医学部保健学科 保健学科旧館 （愛知県名古屋市中東区大幸南1-1-20）

② 使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
事務局 共同教育研究施設2号館等	建 物	平成29年1月
未来材料・システム研究所 共同教育研究施設第1実験棟	建 物	平成29年1月
医学部保健学科 保健学科旧館	建 物	平成30年1月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
事務局 共同教育研究施設2号館等	建 物	184,401	—	184,401
未来材料・システム研究所 共同教育研究施設第1実験棟	建 物	18,816	—	18,816
医学部保健学科 保健学科旧館	建 物	53,191	—	53,191

IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	928,314 千円
時の経過による調整額	13,533 千円
新規取得による増加額	29,518 千円
資産除去債務の履行による減少	<u>92,019 千円</u>
期末残高	<u>879,346 千円</u>

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	111,961 千円
退職給付費用	85,390 千円
退職給付の支払額	<u>△23,384 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>173,967 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	85,390 千円
----------------	-----------

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 27 年 度

附 属 明 細 書

第 12 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	3
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	4
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(6) 出資金の明細	4
(7) 長期貸付金の明細	4
(8) 借入金の明細	5
(9) 国立大学法人等債の明細	5
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	6
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(10)-3 退職給付引当金の明細	6
(11) 資産除去債務の明細	7
(12) 保証債務の明細	8
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	9
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	10
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	10
(15) 業務費及び一般管理費の明細	11
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	14
(16)-2 運営費交付金収益	14
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	15
(17)-2 補助金等の明細	16
(18) 役員及び教職員の給与の明細	17
(19) 開示すべきセグメント情報	18
(20) 寄附金の明細	19
(21) 受託研究の明細	20
(22) 共同研究の明細	21
(23) 受託事業等の明細	22
(24) 科学研究費補助金の明細	23
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
関連公益法人等	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	83,735,349	4,871,547	118,784	88,488,112	34,157,661	3,307,511	101,766	73,282	54,228,684	
	構築物	5,005,273	230,509	15,504	5,220,278	2,544,510	260,700	751	7,536	2,675,016	
	機械装置	87,226	-	41,591	45,635	45,635	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,959,371	405,668	438,383	10,926,656	8,475,700	1,026,061	-	-	2,450,956	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	46,207	
	船舶	29,776	-	-	29,776	29,775	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	0	
計	99,864,404	5,507,725	614,264	104,757,865	45,254,483	4,594,273	102,517	80,818	59,400,864		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	53,562,415	962,706	511,306	54,013,815	21,226,374	2,139,794	4,067	301	54,215	32,783,373
	構築物	3,622,106	168,424	74,377	3,716,154	1,443,540	198,381	-	-	2,272,613	
	機械装置	1,550,889	2,646	73,019	1,480,516	750,546	120,104	-	-	729,970	
	工具器具備品	82,944,497	6,270,582	6,372,034	82,843,045	62,982,183	9,013,789	-	-	19,860,861	
	図書	22,119,787	300,049	164,575	22,255,262	-	-	-	-	22,255,262	
	船舶	35,534	-	-	35,534	33,727	1,334	-	-	1,806	
	車両運搬具	167,915	18,082	12,622	173,375	141,997	14,982	-	-	31,377	
	その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	0	
計	164,016,286	7,722,490	7,207,934	164,530,842	86,591,509	11,488,386	4,067	301	54,215	77,935,266	
非償却資産	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	62,259	-	13,299	71,047,206
	美術品・收藏品	1,418,441	5,533	-	1,423,974	-	-	-	-	-	1,423,974
	建設仮勘定	3,261,301	6,927,859	6,849,925	3,339,235	-	-	-	-	-	3,339,235
	計	75,789,207	6,933,393	6,849,925	75,872,675	-	-	62,259	-	13,299	75,810,416
有形固定資産合計	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	62,259	-	13,299	71,047,206
	建物	137,297,764	5,834,253	630,090	142,501,927	55,384,035	5,447,306	105,833	301	127,497	87,012,057 (注) 1
	構築物	8,627,380	398,934	89,881	8,936,432	3,988,051	459,081	751	-	7,536	4,947,630
	機械装置	1,638,116	2,646	114,610	1,526,151	796,181	120,104	-	-	-	729,970
	工具器具備品	93,903,868	6,676,251	6,810,417	93,769,702	71,457,884	10,039,850	-	-	-	22,311,818 (注) 2
	図書	22,165,994	300,049	164,575	22,301,469	-	-	-	-	-	22,301,469
	美術品・收藏品	1,418,441	5,533	-	1,423,974	-	-	-	-	-	1,423,974
	船舶	65,310	-	-	65,310	63,503	1,334	-	-	-	1,806
	車両運搬具	167,915	18,082	12,622	173,375	141,997	14,982	-	-	-	31,377
	建設仮勘定	3,261,301	6,927,859	6,849,925	3,339,235	-	-	-	-	-	3,339,235 (注) 3
	その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0
	計	339,669,898	20,163,609	14,672,124	345,161,383	131,845,992	16,082,659	168,843	301	148,332	213,146,547
無形固定資産	特許権	320,984	70,341	31,989	359,336	150,342	40,299	-	-	-	208,993
	借地権	45,760	-	44,500	1,260	-	-	-	-	-	1,260
	商標権	6,182	-	-	6,182	3,915	415	-	-	-	2,266
	ソフトウェア	603,722	374,909	11,140	967,490	489,350	87,222	-	-	-	478,139
	その他	307,200	135,502	119,664	323,037	-	-	-	-	-	323,037
	計	1,283,848	580,753	207,294	1,657,306	643,609	127,938	-	-	-	1,013,697
その他の資産	投資有価証券	6,849,654	503,602	216,939	7,136,317	-	-	-	-	-	7,136,317
	破産再生、更生、その他 これらに準ずる債権	64,904	17,730	12,409	70,226	-	-	-	-	-	70,226
	徴収不能引当金	△64,904	△17,730	△12,409	△70,226	-	-	-	-	-	△70,226
	長期前払費用	1,199	262	525	936	-	-	-	-	-	936
	長期性預金	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	その他	1,986	382	79	2,288	-	-	-	-	-	2,288
計	6,852,840	704,246	217,544	7,339,542	-	-	-	-	-	7,339,542	

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとして、施設整備費等により創薬科学研究教育拠点施設新築1,979,631千円、総合研究棟(環境系)新築1,750,660千円、融合連携法国際人材育成拠点施設新築1,248,521千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして4,642,547千円、教育研究支援用のものとして239,981千円、受託研究費等用として1,553,675千円、診療用のものとして171,771千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして4,510,538千円(うち当該年度竣工済額3,936,282千円)、診療用のものとして2,285,195千円(うち当該年度竣工済額251,721千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	4,125	30,059	—	29,782	—	4,402	
医 薬 品	151,183	8,787,590	—	8,757,295	—	181,478	
診 療 材 料	3,176	5,529,836	—	5,529,150	—	3,862	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	11	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1 外2件	112.74	—	10	
	河川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	—	56	
	敷地	岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3 外21件	2201.55	—	250	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平 1-1 外3件	1,471,767.71	—	223	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小計		1,474,689.19		615	
建物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外29件	63.64	鉄筋コンクリート	563	
	小計		63.64	—	563	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	0	
	小計		—	—	0	
合計					1,179	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	211,427	—	
	譲渡性預金 (関西アーバン銀行)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	—	
	計	1,726,800	1,710,000	1,711,427	—	
貸借対照表 計上額				1,711,427		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,086	—	
	東京都第660回 10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—	
	福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,953	—	
	大阪市第11回 20年公募公債	200,830	200,000	200,617	—	
	岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,926	—	
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,955	—	
	大阪府第361回 10年公募公債	301,101	300,000	300,698	—	
	岐阜県平成24年度第2回 5年公債	200,194	200,000	200,046	—	
	兵庫県平成24年度第3回 10年公募公債	500,315	500,000	500,200	—	
	横浜市第25回 20年公募公債	100,000	100,000	100,000	—	
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	502,856	—	
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,604	—	
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証第221回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	—	
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,181	—	
	千葉県平成23年度第9回公募 公債	306,711	300,000	304,692	—	
	政府保証第164回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	99,900	100,000	99,901	—	
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	209,063	—	
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	103,005	—	
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—	
	第426回九州電力 10年社債	808,280	800,000	806,813	—	
	第478回東北電力 15年社債	500,945	500,000	500,897	—	
	第413回九州電力 15年社債	105,768	100,000	105,424	—	
	第496回関西電力 10年社債	199,874	200,000	199,881	—	
	第138回福岡北九州高速道路債 券	100,000	100,000	100,000	—	
	第497回関西電力 10年社債	103,575	100,000	103,510	—	
	計		7,145,258	7,110,000	7,136,317	—
貸借対照表 計上額				7,136,317		

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	17,727,391	1,907,286	2,024,011	(1,457,490) 17,610,666	0.83%	平成52年度	(注)
計	17,727,391	1,907,286	2,024,011	(1,457,490) 17,610,666			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,756	241,938	228,756	—	241,938	
合 計	228,756	241,938	228,756	—	241,938	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	64,904	5,321	70,226	△ 64,904	△ 5,321	△ 70,226	(注)
未収学生納付金収入	116,550	14,069	130,620	△ 3,750	△ 714	△ 4,464	(注)
未収附属病院収入	6,270,900	229,078	6,499,979	△ 72,058	2,402	△ 69,656	(注)
計	6,452,355	248,469	6,700,825	△ 140,713	△ 3,633	△ 144,346	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	111,961	85,390	23,384	173,967	
退職一時金に係る債務	111,961	85,390	23,384	173,967	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	111,961	85,390	23,384	173,967	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等 に関する法律	403,611	25,320	—	428,932	基準第90の特定有
	184,110	2,702	62,845	123,967	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障 害の防止に関する法律	124,994	12,727	24,111	113,610	基準第90の特定有
	115,783	508	—	116,292	基準第90の特定無
土壤汚染対策法	3,718	82	—	3,800	基準第90の特定有
	20,492	379	3,516	17,356	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	71,712	1,286	1,546	71,452	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	3,889	43	—	3,933	基準第90の特定有
計	928,314	43,052	92,019	879,346	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 セカ-債務負担金	1	(千円) 13,437,967	-	(千円) -	-	(千円) 2,050,725	1	(千円) (2,021,733) 11,387,241	(千円) -

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち国立大学財務・経営 センターからの受入相当額]	48,832,173 (1,609,455)	5,470,828 (151,562)	—	54,303,001 (1,761,017)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,622	—	—	44,622	
	授業料	15,112	803	—	15,916	美術品、収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,758,747	4,600	—	1,763,347	美術品、収蔵品の取得による増
	目的積立金	5,285,032	361,416	—	5,646,449	ソフトウェア、工具器具備品の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△2,793,812	—	638,085	△3,431,897	建物、構築物等の除却による減
	計	83,763,472	5,837,648	638,085	88,963,035	
	損益外減価償却累計額	41,216,596	4,615,197	556,386	45,275,408	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 建物、構築物等の除却による減 資産除去債務の履行及び除却による減
	損益外減損損失累計額	120,978	94,117	50,319	164,776	土地、建物及び構築物の減損処理による増 建物、構築物の除却の完了による減
	損益外利息費用累計額	98,492	9,943	4,978	103,456	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行及び除却による減
	差引計	42,327,404	1,118,390	26,400	43,419,394	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4.4条第1項積立金	5,976,553	2,974,850	—	8,951,404	(注) 1
準用通則法第4.4条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	336,392	29,689	366,081	—	(注) 1 (注) 2
前中期目標期間繰越積立金	3,544,686	—	1,970	3,542,715	(注) 2
計	9,857,632	3,004,540	368,052	12,494,120	

(注) 1 当期増加額は、平成26年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究診療環境整備積立金			計
	賠償金支払	財務会計システム	学務システム	附属病院診 療設備更新費	
工具器具備品	—	7,378	—	43,346	50,725
ソフトウェア	—	210,791	99,900	—	310,691
小 計	—	218,169	99,900	43,346	361,416
診療経費	—	—	—	4,652	4,652
材料費	—	—	—	109	109
医療消耗器具備品費	—	—	—	109	109
経費	—	—	—	4,543	4,543
消耗品費	—	—	—	1,865	1,865
備品費	—	—	—	2,678	2,678
一般管理費	—	11	—	—	11
報酬・委託・手数料	—	11	—	—	11
臨時損失	1,970	—	—	—	1,970
その他(臨時損失)	1,970	—	—	—	1,970
小 計	1,970	11	—	4,652	6,635
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	1,970	218,181	99,900	47,999	368,052

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		475,376
備品費		138,154
印刷製本費		113,402
水道光熱費		294,254
旅費交通費		516,536
通信運搬費		33,150
賃借料		61,524
車両燃料費		1,896
福利厚生費		841
保守費		100,162
修繕費		179,861
損害保険料		717
広告宣伝費		24,793
行事費		36,268
諸会費		26,821
会議費		16,367
報酬・委託・手数料		566,500
奨学費		1,290,380
減価償却費		580,305
徴収不能額		803
徴収不能引当金繰入額		4,464
雑費		135,136
他勘定払出 (内部取引)		16,094
他勘定受入 (内部取引)		<u>△ 7,053</u>
		4,606,763
研究経費		
消耗品費		1,566,984
備品費		795,716
印刷製本費		80,544
水道光熱費		676,053
旅費交通費		824,501
通信運搬費		84,973
賃借料		79,677
車両燃料費		2,714
福利厚生費		128
保守費		285,551
修繕費		291,483
損害保険料		6,641
広告宣伝費		31,889
行事費		32,534
諸会費		105,634
会議費		12,775
報酬・委託・手数料		1,272,325
減価償却費		4,399,679
雑費		584,801
他勘定払出 (内部取引)		29,203
他勘定受入 (内部取引)		<u>△ 202,944</u>
		10,960,869
診療経費		
材料費		
医薬品費	8,745,538	
診療材料費	5,588,477	
医療消耗器具備品費	158,181	14,492,196

委託費			
検査委託費	184,923		
給食委託費	488,930		
寝具委託費	43,653		
医事委託費	380,667		
清掃委託費	127,749		
保守委託費	150,432		
その他の委託費	<u>1,082,353</u>	2,458,711	
設備関係費			
減価償却費	3,248,949		
利息費用	3,590		
機器賃借料	197,123		
地代家賃	74,640		
修繕費	241,592		
機器保守費	371,281		
車両関係費	<u>402</u>	4,137,580	
研修費		3,769	
経費			
消耗品費	238,317		
備品費	27,761		
印刷製本費	19,096		
水道光熱費	673,458		
旅費交通費	39,608		
通信運搬費	17,177		
賃借料	91,277		
福利厚生費	121		
保守費	192,929		
損害保険料	14,017		
行事費	21		
諸会費	6,554		
会議費	22		
報酬・委託・手数料	26,545		
奨学費	1,219		
診療費用免除額	187,607		
職員被服費	2,876		
徴収不能額	10,166		
徴収不能引当金繰入額	9,270		
雑費	43,914		
他勘定受入（内部取引）	<u>△ 8,115</u>	<u>1,593,851</u>	22,686,110
教育研究支援経費			
消耗品費		561,389	
備品費		23,684	
印刷製本費		4,340	
水道光熱費		185,874	
旅費交通費		12,562	
通信運搬費		14,104	
賃借料		2,508	
福利厚生費		15	
保守費		108,673	
修繕費		10,427	
行事費		475	
諸会費		2,104	
会議費		147	
報酬・委託・手数料		112,396	
減価償却費		1,235,574	
雑費		162,414	
他勘定払出（内部取引）		33	
他勘定受入（内部取引）		<u>△ 16,176</u>	2,420,550
受託研究費			11,036,940
受託事業費			466,275

役員人件費			
報酬		103,238	
賞与		35,712	
法定福利費		<u>13,254</u>	152,205
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,832,244		
賞与	4,054,447		
退職給付費用	1,269,991		
法定福利費	<u>2,880,999</u>	25,037,682	
非常勤教員給与			
給料	2,305,473		
法定福利費	<u>190,661</u>	2,496,135	27,533,817
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,528,017		
賞与	2,732,805		
賞与引当金繰入額	241,120		
退職給付費用	644,800		
法定福利費	<u>1,916,492</u>	16,063,236	
非常勤職員給与			
給料	3,029,815		
賞与	1,528		
賞与引当金繰入額	818		
退職給付費用	2,004		
法定福利費	<u>384,210</u>	<u>3,418,377</u>	19,481,613
一般管理費			
消耗品費		178,389	
備品費		50,526	
印刷製本費		40,521	
水道光熱費		186,015	
旅費交通費		88,954	
通信運搬費		28,558	
賃借料		15,759	
車両燃料費		944	
福利厚生費		194,717	
保守費		348,630	
修繕費		148,152	
損害保険料		61,646	
広告宣伝費		78,305	
行事費		12,674	
諸会費		14,568	
会議費		3,901	
報酬・委託・手数料		557,903	
租税公課		213,644	
減価償却費		353,299	
雑費		170,993	
他勘定払出（内部取引）		65	
他勘定受入（内部取引）		<u>△ 21,868</u>	2,726,305

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	308	-	308	-	-	-	308	-
平成23年度	1,071	-	1,071	-	-	-	1,071	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	146,287	-	74,680	71,606	-	-	146,287	-
平成26年度	1,436,455	-	1,084,322	352,133	-	-	1,436,455	-
平成27年度	-	31,871,769	31,372,830	496,454	2,484	-	31,871,769	-
合計	1,584,123	31,871,769	32,533,212	920,195	2,484	-	33,455,892	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が441,240千円含まれています。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,071	-	-	-	28,007,065	28,008,137
業務達成基準	308	-	-	2,698	496,002	1,605,023	2,104,033
費用進行基準	-	-	-	71,981	588,320	1,760,741	2,421,042
合計	308	1,071	-	74,680	1,084,322	31,372,830	32,533,212

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) 創薬科学研究教育拠点施設	820,831	—	800,722	20,108	
(東山) 国際競争力強化基盤整備事業	915,209	—	810,456	104,752	
(東山) 総合研究棟 (環境系)	1,282,869	—	1,242,691	40,178	
(医病) 基幹・環境整備 (支障建物撤去)	22,588	—	—	22,588	
(医病) 最先端医療機能強化拠点病院 (I期)	220,729	219,770	—	958	
(東山) RI実験施設	629,210	572,162	843	56,203	
(医病) 最先端医療機能強化拠点病院 (II期)	78,076	77,370	—	705	
液体ヘリウム供給システム	269,600	—	269,438	161	
営繕事業	81,000	—	70,562	10,437	
計	4,320,114	869,304	3,194,714	256,095	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	1,396,850	-	1,391,860	-	-	4,989	
大学改革推進等補助金	78,650	-	7	-	-	78,642	
研究拠点形成費等補助金	1,939,971	-	41,721	-	-	1,898,249	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	52,190	-	-	-	-	52,190	
医療施設運営費等補助金	48,600	-	44,647	-	-	3,952	
国際化拠点整備事業費補助金	449,460	-	16,996	-	-	432,464	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	80,411	-	28	-	-	80,383	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	1,528	-	-	-	-	1,528	
科学技術人材育成費補助金	118,653	-	23,964	-	-	94,688	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	171,278	-	21,972	-	-	149,306	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	35,815	-	-	-	-	35,815	
研究支援体制整備事業費補助金	31,415	-	-	-	-	31,415	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	652,130	-	171,051	-	-	481,078	
国立大学改革強化推進補助金	434,871	-	35,205	-	-	399,665	(注) 1
研究大学強化促進費補助金	379,135	-	5,601	-	-	373,534	
医療研究開発推進事業費補助金	991,931	-	40,490	-	-	951,441	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	434	-	-	-	-	434	
ケアマネジャー等のための医療知識向上推進事業補助金	8,248	-	9	-	-	8,238	
愛知県救急医療施設整備(施設・設備)補助金	9,000	-	9,000	-	-	-	
愛知県産科医等支援事業費補助金	2,143	-	-	-	-	2,143	
女性医師キャリア支援プログラム普及推進事業委託費	6,498	-	-	-	-	6,498	
新人看護職員研修事業費補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
専門医認定支援事業費補助金	1,931	-	-	-	-	1,931	
地域医療ネットワーク基盤整備事業費補助金	12,927	-	-	-	-	12,927	
愛知県地域医療介護総合確保基金事業補助金	30,000	-	22,647	-	-	7,352	
中小企業経営支援等対策費補助金	23,559	-	5,381	-	-	18,178	
病院内保育所運営費補助金	5,633	-	-	-	-	5,633	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,000	-	-	-	-	1,000	
両立支援等助成金	5,624	-	-	-	-	5,624	
合 計	6,971,711	-	1,830,584	-	-	5,141,126	

(注) 1 当期交付額のうち国立大学改革強化推進補助金の12,000千円は前年度繰越額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(132,522) 132,522	8	(-) -	0
	非常勤	(-) 6,429	2	(-) -	0
	計	(132,522) 138,951	10	(-) -	0
教 職 員	常 勤	(25,622,998) 34,147,514	4,621	(1,796,081) 1,830,870	328
	非常勤	(-) 5,336,818	3,944	(-) 2,004	26
	計	(25,622,998) 39,484,333	8,565	(1,796,081) 1,832,874	354
合 計	常 勤	(25,755,520) 34,280,036	4,629	(1,796,081) 1,830,870	328
	非常勤	(-) 5,343,247	3,946	(-) 2,004	26
	計	(25,755,520) 39,623,284	8,575	(1,796,081) 1,832,874	354

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	55,367,229	40,326,216	1,040,295	325,111	1,786,398	499,893	99,345,146	-	99,345,146
教育経費	4,414,330	89,452	25,329	-	-	77,650	4,606,763	-	4,606,763
研究経費	9,346,460	1,192,132	349,640	70,022	2,613	-	10,960,869	-	10,960,869
診療経費	-	22,686,110	-	-	-	-	22,686,110	-	22,686,110
教育研究支援経費	947,952	1,158	17	-	1,471,422	-	2,420,550	-	2,420,550
受託研究費	10,163,816	588,304	127,387	101,386	54,853	1,191	11,036,940	-	11,036,940
受託事業費	358,049	81,208	7,457	58	6,879	12,622	466,275	-	466,275
人件費	30,136,620	15,687,850	530,462	153,645	250,629	408,429	47,167,637	-	47,167,637
一般管理費	2,352,289	362,868	9,028	659	-	1,459	2,726,305	-	2,726,305
財務費用	899	461,169	33	-	9,429	6	471,538	-	471,538
雑損	23,604	10,816	14	324	-	-	34,760	-	34,760
小 計	57,744,022	41,161,070	1,049,372	326,095	1,795,828	501,359	102,577,749	-	102,577,749
業務収益									
運営費交付金収益	26,148,519	4,469,756	562,190	169,820	340,847	400,837	32,091,971	-	32,091,971
学生納付金収益	8,797,626	-	-	94	-	42,457	8,840,178	-	8,840,178
附属病院収益	-	36,502,145	-	-	-	-	36,502,145	-	36,502,145
受託研究等収益	10,182,689	618,914	107,231	96,398	57,327	1,191	11,063,752	-	11,063,752
受託事業等収益	358,364	85,316	7,457	58	2,481	12,622	466,300	-	466,300
補助金等収益	4,093,800	964,101	83,224	-	-	-	5,141,126	-	5,141,126
寄附金収益	2,322,148	121,604	13,649	4,237	1,293	2,849	2,465,782	-	2,465,782
施設費収益	254,324	44,538	5,607	-	-	-	304,470	-	304,470
研究関連収入	1,758,922	-	3,434	-	-	-	1,762,356	-	1,762,356
その他業務収益	161,599	-	-	-	-	-	161,599	-	161,599
資産見返負債戻入	5,036,448	879,720	64,579	13,629	130,835	10,500	6,135,714	-	6,135,714
財務収益	19,810	-	-	-	-	-	19,810	-	19,810
雑益	779,228	226,120	127	59	69,782	-	1,075,318	-	1,075,318
小 計	59,913,482	43,912,219	847,503	284,297	602,566	470,459	106,030,528	-	106,030,528
業務損益	2,169,459	2,751,148	△ 201,868	△ 41,798	△ 1,193,261	△ 30,900	3,452,778	-	3,452,778
土地	60,413,262	4,411,329	3,254,672	847,915	126,757	1,993,268	71,047,206	-	71,047,206
建物	64,654,848	19,174,253	1,436,059	237,701	286,621	1,222,573	87,012,057	-	87,012,057
構築物	3,942,671	735,411	143,439	-	0	126,108	4,947,630	-	4,947,630
工具器具備品	14,191,157	4,102,930	170,849	201,258	3,629,717	15,903	22,311,818	-	22,311,818
その他	29,679,780	7,061,122	50,809	101,713	43,641	115	36,937,183	27,339,304	64,276,487
帰属資産	172,881,720	35,485,047	5,055,829	1,388,588	4,086,738	3,357,970	222,255,895	27,339,304	249,595,200

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附置研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期性預金、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて1,970千円発生しています。目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて4,652千円、大学セグメントにおいて11千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	6,736,032	4,326,237	76,169	4,947	1,367	△ 701	△ 1,296,210
附属病院	3,517,920	66,047	51,251	-	1,119	19,624	44,448
太陽地球環境研究所	105,793	81,040	20,911	16	0	△ 1,484	29,940
地球水循環研究センター	18,743	67,508	-	-	-	1,973	4,111
情報基盤センター	1,164,307	19,414	-	-	0	2,216	△ 10,246
附属学校	12,875	54,948	-	-	-	642	△ 28,446
合 計	11,555,673	4,615,197	148,332	4,964	2,487	22,270	△ 1,256,402

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算補算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と348,460千円差額がありますが、これは、資産の取得△22,540千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額371,001千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 4,355,340	(件) 29,771	うち、現物寄附 1,641,864千円 26,949件
附属病院	154,103	196	うち、現物寄附 24,198千円 69件
その他	116,718	108	うち、現物寄附 75,802千円 101件
合 計	4,626,162	30,075	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,540,128	7,324,675	7,653,486	1,211,316
附属病院	521,062	720,796	563,942	677,916
その他	45,025	233,977	219,806	59,195
合 計	2,106,215	8,279,448	8,437,235	1,948,429

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,244,524	2,766,006	2,529,203	1,481,328
附属病院	53,841	36,254	54,972	35,124
その他	12,409	46,996	42,342	17,064
合 計	1,310,776	2,849,257	2,626,517	1,533,516

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	9,414	366,502	358,364	17,552
附属病院	1,198	88,655	85,316	4,537
その他	—	22,619	22,619	—
合 計	10,612	477,777	466,300	22,089

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(344,840) 103,452	10	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,196,529) 367,006	201	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (S)	(628,275) 192,300	56	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(827,906) 238,002	204	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(914,322) 283,421	546	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(183,163) 55,564	50	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(135) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(43,864) 13,470	43	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(3,770) -	8	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(18,100) -	8	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,200) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(272,719) 18,014	284	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	(5,855) -	3	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 新学術領域研究(研究領域提案型)	(32,820) 9,846	13	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(163,588) 47,096	236	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(581,523) 173,508	664	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(374,058) 112,433	319	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (A)	(20,090) 5,940	24	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(325,155) 95,954	290	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(49,794) 13,690	52	厚生労働省
先導的産業技術創出事業費助成金	(4,838) 1,451	1	国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
環境研究総合推進費補助金	(10,029) 3,008	2	環境省
自転車等機械工業振興事業 に関する補助金	(2,260) -	2	公益財団法人JKA
合 計	(6,005,838) 1,734,160	3,018	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分のそれぞれに1件として計上しているため、合計228件(基盤研究(B)206件、若手研究(A)22件)が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		39,703
預金の種類	普通預金	11,250,717
	定期預金	7,000,000
	郵便貯金	1,138
	小 計	18,251,855
合 計		18,291,559

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,322,079
社会保険診療報酬支払基金	2,944,057
患者未収入金	185,326
その他	48,515
合 計	6,499,979

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	3,400
図 書	18,287,852
車両運搬具	0
特許権	159
合 計	18,291,411

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	13,437,967	-	2,050,725	(2,021,733) 11,387,241	2.33%	平成40年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	1,570,202
(東山)総合研究棟(環境系)新営その他工事 外	611,910
診療材料 外	520,733
窒化物半導体結晶成長システム 外	483,103
最先端医療機能強化拠点施設(I期)新営その他工事 外	429,200
対外接続装置 外	375,641
医薬品 外	367,754
(東山)総合研究棟(環境系)新営その他機械設備工事 外	339,173
液体ヘリウム供給システム 外	274,325
施設管理保全・警備業務 外	258,821
イオ注入装置 外	211,518
財務会計システム 外	205,626
ヒト由来ゲノムDNAのソーカス解析 外	198,704
近赤外 in vivo 蛍光イメージングシステム 外	187,487
その他	5,753,742
合 計	11,787,946

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救済 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 理事 武田 実(研究所事務部経理課長)* 理事 磯部八重子 理事 仲西 廣恭 監事 倉田外茂男 監事 藤井 茂男(医学部・医学系研究科事務部次長)*
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記(大学院法学研究科教授、大学院法学研究科長)# 常務理事 金山 弥平(大学院文学研究科教授)# 常務理事 中村 栄男(大学院医学系研究科教授)# 常務理事 西澤 泰彦(大学院環境学研究科教授)# 常務理事 橋 宗吾 常務理事 三木 信吾 常務理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾(大学院経済学研究科教授、理事(財務・施設整備担当)、副総長)#
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之(大学院農学研究科教授、農学国際教育協力研究センター長)* 理事 戸田 貞一(医学部・医学系研究科経営企画課専門職員)* 理事 水谷 暎子 理事 難波 忠清 理事 小西 只剛 理事 川上 須我 理事 藤原 葉子 理事 石田 好江 理事 加藤 直子(医学部附属病院看護師長)* 理事 小林 身哉(大学院医学研究科助教授)* 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦(文系事務部経理課掛長)*
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章(エコトピア科学研究所教授)* 理事 浅井 滋生(大学院工学研究科教授)* 理事 矢田 元彦(工学部・工学研究科技術専門官)* 理事 仙敷 新(理学部・理学研究科用度掛長)* 理事 坪井 淳(工学部・工学研究科技術専門官)* 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 理事 福田 正 監事 星野 善樹(工学部・工学研究科技術専門官)*
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 渡辺 芳人(物質科学国際研究センター教授、理事(国際・広報担当)、副総長)# 理事 國枝 秀世(大学院理学研究科教授、理事(研究・学生担当)、副総長、素粒子宇宙起源研究機構副機構長)# 理事 財満 鎮明(未来材料・システム研究所教授、副総長(学術研究・産学官連携推進本部長)#
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医学の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医療経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 石黒 直樹(大学院医学系研究科教授、附属病院長、副理事(病院担当)# 副会長 長谷川好規(大学院医学系研究科教授、総長補佐(評価担当))# 理事 尾崎 紀夫(大学院医学系研究科教授)# 理事 西脇 公俊(大学院医学系研究科教授)# 理事 門松 健治(大学院医学系研究科教授、総長補佐(研究推進担当)、予防早期医療創成センター長)# 監事 押田 芳治(総合保健体育科学センター教授・総合保健体育科学センター長)# 監事 若林 俊彦(大学院医学系研究科教授)#

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味財産増減額
社会福祉法人 緑の丘福祉会	315,242	45,056	270,186	435,258	420,610	14,648	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	28	-	28	432	404	28	11	-	11
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	23,837	441	23,396	55,539	54,819	719	-	-	-

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。
- (注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成26年7月1日から平成27年6月30日までです。
また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成27年6月30日の直物為替相場によっています。
- (注) 3 社会福祉法人緑の丘福祉会については、平成27年度決算が未確定のため、平成26年度の財務状況によっています。

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
一般財団法人 共済団	1,085,368	399,391	685,976	2,908,129	2,825,461	82,667	-	15,389	△ 15,389
一般財団法人 名古屋大学出版会	386,744	114,408	272,335	240,834	237,672	3,161	29,071	3,200	25,871
一般社団法人 名古屋大学医師会	3,396	711	2,685	3,084	2,302	782	-	-	-

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
300	-	300	67,577
-	-	-	29,033
-	-	-	782

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
2,908,129	-	2,908,129	2,890,225	2,887,023	3,183	18	17,903	668,071	685,975
241,960	-	241,960	240,705	229,893	10,569	242	1,254	71,693	72,948
3,084	93	2,990	2,302	900	1,333	68	782	1,902	2,685

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	685,976
29	-	29	29	-	150,000	150,000	222,948
-	-	-	-	-	-	-	2,685

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成27年度決算が未確定のため、平成26年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
一般財団法人 共済団	-	383	-	2,905,157	3,004	0.10	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	1,285	-	229,017	2,308	1.00	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	434,779	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	383	-	432	383	88.63	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	3,403	-	55,539	50,463	90.86	50,463	100.00	競争性のない随意 契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	3,084	-	-	-	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式によっています。

(注) 2 特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成27年6月30日の直物為替相場によっています。

(注) 4 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、社会福祉法人緑の丘福祉会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成27年度決算が未確定のため、平成26年度の財務状況によっています。